

歩行者通行量動態調査カメラ管理運用規程

(目的)

第1条

この規程は、北見商工会議所が「歩行者通行量動態調査」の目的で調査カメラの設置及び撮影並びに記録した映像データ等の管理に関する基本事項を定めることにより、これらの適正な運用を図ることを目的とする。

(定義)

第2条

この規程において、調査カメラとは、歩行者通行量動態調査を目的として、不特定多数の者が利用する特定の場所（北見市中心市街地他調査地点）に設置する映像撮影機器で、映像の表示又は記録の機能を有するものをいう。

(運用者責任)

第3条

1. 第1条の調査を実施する者は、調査カメラの設置等の適正な運用を図るため、調査カメラの設置等運用責任者（以下、運用責任者）を置くものとする。
2. 運用責任者は、調査カメラの設置等の取り扱いを行わせるため、調査カメラの設置等取扱者（以下「取り扱い者」という。）を指名するものとする。ただし、調査カメラの設置等の業務を委託する場合はこの限りではない。
3. 調査カメラの設置等に関する業務を受託した者（以下「受託者」という。）は、委託契約等に基づき、この基準及び運用責任者の指示に従い、調査カメラの設置等に関する業務を行うものとする。
4. 運用責任者は、必要に応じて、受託者が行う調査カメラの取り扱いに関する業務について、検査するものとする。

(運用責任者等の責務)

第4条

1. 運用責任者、取り扱い者及び受託者（以下、「運用責任者等」という。）は、この基準の定めるところにより、調査カメラの設置等の適切な運用を図り、その設置目的を効果的に達成するように努めるとともに、自己の映像を収録された者の権利の保護を図らなければならない。
2. 運用責任者等は、調査カメラによって撮影された映像から知り得た情報を他人に漏らしてはならない。運用責任者等でなくなった後においても同様とする。

(調査カメラの設置等の運用)

第5条

調査カメラ等は、次に定めるところにより運用されなければならない。

1. 調査カメラの設置は、調査地点とし撮影は必要最低限の範囲とする。また、調査カメラの設置期間は調査日の前々日から調査終了翌日とする。

2. 調査カメラが設置されている旨及び設置者の名称・連絡先を、調査カメラの設置場所に明確かつ適切な方法で表示すること。
3. 映像表示機器及び録画機器の設置場所に運用責任者等以外の者がみだりに立ち入ることがないようにするほか、映像の外部への漏洩などを防止するための所要の安全対策を講じること。
4. 運用責任者等による映像の監視（確認）は、調査カメラの設置目的に照らし、必要な場合のみにとどめること。

（記録した映像等の管理）

第6条

映像及び映像を記録した媒体（以下「記録媒体」という。）等は、取り扱い者及び受託者において次に定めるところにより管理されなければならない。

1. 映像の加工や不必要な複写を行わないこと。
2. 施錠可能な保管庫等に保管し、盗難及び散逸の防止に努めること。
3. 映像表示機器及び録画機器の設置場所以外の場所への持ち出しを禁止すること。ただし、保守点検等の理由により、運用責任者が許可した場合は、この限りではない。
4. 映像の保管期間は、1カ月間とし、当該保管期間を経過した後は、適切な方法により、速やかに映像を消去し、又は記録媒体の破砕等の処理を行うこと。ただし、法令等に基づく場合又は捜査機関から犯罪捜査を目的とする要請を受けた場合は、この限りではない。
5. その他映像及び記録媒体の不正利用、外部流出、改ざん等の防止のために必要な措置を講じること。

（記録及び記録媒体の制限）

第7条

映像及び記録媒体の内容は、これを提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

1. 映像から識別される特定の個人（以下「本人」という。）の同意がある場合
2. 法令等に基づく場合
3. 捜査機関から犯罪捜査の目的で要請を受けた場合
4. 個人の生命、身体又は財産の保護のため緊急かつやむを得ないと認められる場合。

（苦情処理）

第8条

運用責任者は、本人又は住民等から調査用カメラ等の運用に関する苦情を受け付けたときは、速やかに対応し、適切な措置を講じなければならない。

この基準は、令和元年10月1日から施行する。